

1 調達（導入）内容等

（1）調達仕様等

PLC 制御実習装置（以下「本装置」という。）の仕様は、別紙による。

なお、別紙に記載した物品以外でシステム構成上又は仕様を満たすために必要な関連物品又機器等については、広島県立技術短期大学校（以下「当校」という。）と協議の上、本装置の正常動作に必要な設定作業を行うことができるものとする。

（2）納入・設置場所

広島県立技術短期大学校 別館（広島市西区田方二丁目 17-1）

B 棟 2 階 B203 電気・シーケンス実習室 ※エレベーターなし

（3）支払方法

完了払

2 本装置の概要等

（1）基本条件

- ① 通信規格 Ethernet/IP に対応しており、Ethernet 経由でコンピュータとデータ通信が行えること。
- ② 通信規格 CC-Link IE に対応しており、CC-Link IE 経由でそれぞれの PLC およびタッチパネル間でデータ通信が行えること。
- ③ 入力・出力ユニットを介して、制御機器との接続が容易に行えること。（複数の授業で利用を想定。）
- ④ 既存の三菱製ソフトウェア（GX Works3、GT Designer3 など。）でプログラムが容易に行えること。（実習時間内で学生が扱えるようになるため。）

（2）設定条件等

- ① 今回新たに調達する本装置の設置に伴う養生および整理（梱包資材等の廃棄を含む。）等は、当校の指示に従い、全て受注者において行うこと。
- ② 今回新たに調達する本装置のファームウェアのアップデートが公開又は供給されている場合にあっては、当校と協議の上、その指示に従い、受注者においてアップデート作業を行うこと。
- ③ 保証・サポート体制における、無償保証期間は、納入後 1 年以上とすること。
- ④ 導入時の設定書類及び電子データを提出すること。

（3）その他

- ① 本調達に関わる納入物品は、納入後 5 年間保守部品等の供給が可能であること。
- ② 導入時期において、モデルチェンジのため調達物品と異なるものとならざるを得ない場合は、必ず事前協議を行うこと。
- ③ 安全対策については、本装置が機械的、電氣的及び電磁的に人体等への危険の無い構造であるものとし、通常の使用環境において、放電等や雑音電圧が混入してもシステムが容易に誤動作しないようにすること。

3 納入期限等

（1）納入期限（設置・設定期限）等

令和 8 年 3 月 31 日（火）

- ① 上記期日までに、設置・設定・動作の確認及び指定する試験が全て完了し、当校の完了検査を受けていること。

- ② 納期に関わらず、入荷次第、早めに納品すること。

(2) 特記事項

- ① 受注者は、スケジュール確定後においても、当校の業務の都合等によりスケジュール変更等があった場合は柔軟に対応すること。
- ② 接続コード等の調達、機器搬入、設置、設定等、調達機器の設置・設定に必要な全ての部材、作業及び手続き等に必要な費用は、本調達に含まれるものであること。
- ③ 受注者は本仕様書に明示されていない事項で必要と認められる作業については、当校に報告の上、受注者の責任において実施すること。
- ④ 当校が必要と認め、指示した事項については、その指示に従うとともに、その指示事項及び進行状況についての記録を作成・提出し、当校の承認を得ること。
- ⑤ 受注者は、本装置搬入前に出荷前検査を十分に行うこと。
- ⑥ 受注者は、納入後、搬入に伴い発生した梱包材等は、持ち帰り、適正に処分すること。

(3) 監督及び検査

① 監督

本業務の適正な履行を確保するため必要と認められる場合は、当校調達物品の製造場所、その他必要な場所に担当者を派遣し、監督を行うことができるものとする。

② 検査

受注者は、当校からの質問、検査及び資料の提出などの指示があったときは、速やかに応じなければならない。

4 提出書類

納入した装置等の取扱説明書や保証書等の付属品を、当校に提出すること。

5 契約に関する条件等

(1) かし担保及び保証

① かし担保及び保証

- ・本業務に係る全ての機器について、当校の完了検査終了後1年以上の保証期間を設けることとする。
- ・保証期間内においては、明らかに利用者の重大な過失と判断される以外の故障及び異常については、無償で修理又は交換を行うこと。
- ・本仕様書に定める技術的支援を十分に実施し得る体制を確保すること。
- ・本仕様書に定める保守等ができる体制を確保すること。
- ・機器等の保守、運営、機能向上等の各種相談に対する一元化された窓口を確保すること。

② 保守点検及び修理等

- ・装置等の初期不良については、全て交換対応とすること。
- ・修理等における完全な品質保証がなされない場合には、代替物を提供すること。

③ 機密の保持

受注者は、本業務を通じて知り得た情報を機密情報として取り扱い、本業務の目的以外に利用又は第三者に提供してはならない。また、本業務に関して知り得た情報の漏えい、滅失、き損の防止、その他適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。本業務終了後も同様とする。

(2) 完了報告等

本業務が完了した時は、10日以内に業務完了報告書を当校へ提出すること。